

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,572,823	流 動 負 債	4,959,842
現金及び預金	2,170,760	買掛金	2,533,076
売掛金	1,153,515	未払金	101,154
前払費用	350,243	未払費用	13,590
未収入金	161,640	前受金	796,915
貸倒引当金	△85,222	預り金	678,963
短期貸付金	1,800,000	未払法人税等	569,070
その他	21,887	賞与引当金	21,609
		役員賞与引当金	74,766
		その他	170,696
固 定 資 産	535,983	固 定 負 債	27,094
有 形 固 定 資 産	60,125	預り保証金	8,618
建物	47,683	資産除去債務	18,476
工具器具備品	12,442	負 債 合 計	4,986,936
無 形 固 定 資 産	52,092		
ソフトウェア	52,092	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	423,766	株 主 資 本	1,121,871
差入保証金	33,411	資 本 金	10,000
敷金	142,205	資 本 剰 余 金	478,368
繰延税金資産	247,012	その他資本剰余金	478,368
その他	1,136	利 益 剰 余 金	633,502
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	631,002
		(うち当期純利益)	(947,506)
		純 資 産 合 計	1,121,871
資 産 合 計	6,108,807	負 債 純 資 産 合 計	6,108,807

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 2～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。